

「緑と市民ネットワークの会」は、荒木龍昇議員(緑の党グリーンズジャパン)と森あやこ議員(ふくおか市民政治ネットワーク)による統一会派です。

緑と市民ネットワークの会



議会報告ニュース

[第14号]

秋
冬
2018
号

公式サイト <http://midoritonet.info>

発行: 緑と市民ネットワークの会 / 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟13階 / TEL.092-711-4875 / FAX.092-733-5881

宿泊税のここが問題! 「福岡市観光振興条例」 ～なぜ私たちは反対したのか(9月議会)～

① 民泊の監督は県任せ

福岡市として「住居専用地区に規制をかける」「近隣住民に説明会を義務づける」などの条例を検討すべきです。民泊の8割以上が本市に集中しているにもかかわらず、本市みずから許認可や監督をせず、県に任せています。

② 一極集中は避けるべき

福岡市に一極集中させる発想に問題があります。近隣自治体との均衡ある発展を図るため、県と協議すべきです。

③ 観光振興の内容に問題あり

観光振興の主な内容が観光客誘致のためのホテルや、第二展示場の建設などの都市再開発にあるのが問題です。

◆奪いあう社会から分かちあう社会へ 緑の党グリーンズジャパン

あらき ニュース

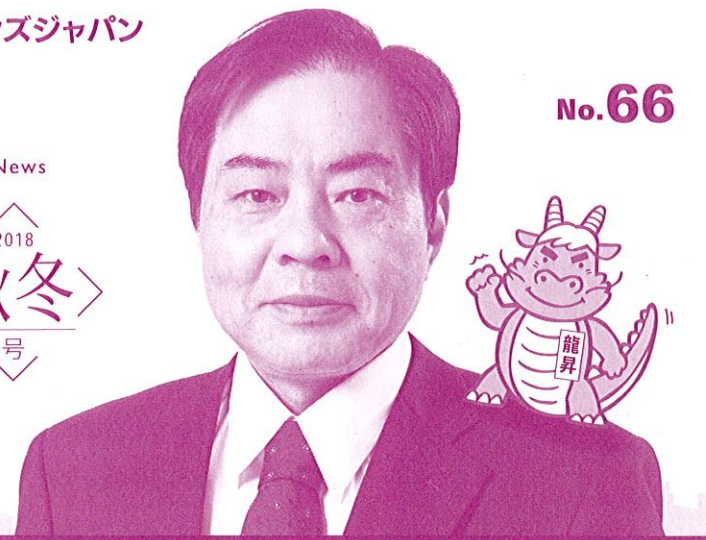
Ryusho Araki News

No.66

2018
〈秋冬〉
号

緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 あらき龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980 / FAX.092-862-8985
メール f-lopas@hf.rim.or.jp



[p2] 2017年度決算について / [p2] 数字で検証 高島市政の7年 / [p4] 宿泊税の問題点

税金は、市民の
暮らしと福祉に!
「人への投資」こそが、市民生活の
質の向上につながります。

地元に安定した雇用をつくり、 働く人の賃金を上げる!

規制緩和や減税などで企業を優遇しても、働く人の実質賃金は上がっていません。海外の企業を誘致したとしても、起業を支援したとしても、企業の都合で市外へ移転したら、地域経済の基盤は良くなりません。重要なことは、地元に安定的な雇用をつくり、働く人の賃金を上げていくことです。

介護や福祉、保育、教育、文化・芸術の分野で雇用の拡大を!

AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)の導入が進んでいる製造や物流の業界では、これから雇用が減少します。今後は「対人」業務が広がらない

限り、雇用は生まれません。介護や福祉、保育、教育、文化・芸術などの分野にこそ、積極的に税金を使っていく必要があります。

もっと若者支援を! ～就職、奨学金問題、住宅問題、婚活…

結婚をしたくてもできない、子どもを産みたくても産めない。このような状況を変えていくため、自治体としてやれる施策はたくさんあります。

教育の無償化は、人権の問題です。大学卒業するために300万～500万円程度の借金を抱える若者は多く、返済滞納者は32万人、自己破産は約1万人いる

という報道もあります。私は、本市として奨学金返済支援を検討すること、高校の奨学金は給付型にすること、また国に対して給付型の拡充や返済額の減免措置を求めることなどを提案しています。

また、独身の若者にも公営住宅への入居を認めるなど、若者への住宅支援も必要です。

「高齢者乗車券」の問題は、高齢者だけの問題ではない!

福岡市保健福祉総合計画では「配る福祉から支える福祉」への転換が掲げられています。いま市民の皆さんが署名に取り組まれている高齢者乗車券の問題は、すべての世代の福祉政策に関わる、まさに

税金の使い方の問題であると考えます。
税金の使い方について、市民の声が反映される仕組みを作っていかなければなりません。私は市民参画予算制度の導入を提案しています。

皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2018年の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。視察調査の報告もすべて掲載しています。

あらき事務所

☎092-862-8980



あらき龍昇
公式ウェブサイト
<http://www.araki-jp.com/>

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

切り取り

郵便はがき

料金受取人払郵便

814-8790

福岡市議会議員

あらき龍昇行

福岡市早良区有田5-17-7

アンケートにご協力ください。
いただいたご意見は議会活動のなかで参考にさせていただきます。

9月議会で議員提案の「観光振興条例」が賛成多数で可決しました。条例の主たる目的は、県が既に検討を始めていた「宿泊税」を、県に先んじて本市が制定するというものです。

私たちは、上記3点に加え、観光政策は必要と考えていますが、本市の文化、歴史、自然が市民と共有できることが前提にあるべきだと思っています。また、観光のために静穏な生活や「住みやすさ」が犠牲になってはいけません。

議会での議論や県との調整が不十分であり、時期尚早と考え、反対しました。

議会トピックス

- 9月議会で「室見川等の氾濫防止対策を求める意見書案」など3本の意見書案が可決成立しました。
- 議会改革調査特別委員会は、今年度に入ってから市民の皆さんが傍聴できる形では開かれていませんが、理事会(非公開)では、来期に議会基本条例を制定する方向で協議を進めています。
- 福岡市議会では1999年に政治倫理条例を制定。海外視察の報告書は2016年度分から市議会ホームページに公開しています。今期、2017年に森議員が福祉・保育・教育・歴史・文化施設などを調査するためデンマークとスウェーデンを訪問し、報告書を公開しています。あらき議員は、報告書作成が義務化される前から報告書を作成し、市民の皆さんに説明責任を果たしてきました(2004年～)。



〈ご協力ありがとうございました。よろしければ下記もご記入ください〉

お名前 _____ 電話番号 _____
〒 _____
住所 _____
メールアドレス _____ 年齢 _____ 歳代 _____

2017年度

決算

高島市政は
市民の「困った」に
向き合ってきたのか？

一人ひとりの暮らし、「困っている」現状に目を凝らすことが政治家として重要であると考えています。市民の暮らしをより良くしていく為に、いま何が必要なのか、これからの時代に早急に取り掛からなければならないことは何なのか。まちの整備は必要ですが、もう余計なものをつくる時代ではありません。

高島市政の7年間を振り返ると、本来市民サービスに使われるべき財源が企業誘致や都市開発に優先的に使われ、地方自治体が行うべき「住民の福祉の増進」を後回しにしてきた、と言わざるをえません。

いまの福岡市政は、時間がかかり成果が見えにくい、教育や保育、介護の現状から目をそらしているのではないのでしょうか？人を育てるこれらの現場はいま本当に火の車で、一人ひとりを大切にするための、心のゆとりが心配されます。

次世代を担う子どもたちは、いま経験して

いることが将来に大きく影響します。ハンディを抱えて生まれてくる子ども、病気やケガによってハンディを抱える人もいます。高校や大学を卒業した時点で借金を抱えるなど制度の問題もあります。現況は、これからの時代を支える人を育てる環境として十分でしょうか？安心して暮らせる住まいがあり、困難なく子どもを産み育てられると思えるのでしょうか？

単身世帯が増え続け（福岡市：47.7%（2010年）→57.2%（2040年予測））、家族の支え合いは崩壊し始めています。地域で支え合う基盤も崩壊しかねない深刻な現状があります。これらに対処するため、若者が抱える就職、奨学金、住宅問題、婚活、と若者支援に早急に取り組むべきです。また、地域に丸投げではなく、地域丸ごとで支えあえる社会を構築するために「人への投資」に重点を置くべきだと考えます。

「困っている」に寄り添える市政に！！



森あやこ 議員

【9月議会】

◆障がいのある人もない人も共に生きられる福岡市に！

6月議会で「福岡市障がいを理由とする差別をなくし障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」が制定されました。今回、具体的な取り組みとして障がい者の移動支援を取りあげ、2019年度で廃止予定の福祉乗車証の継続、地下鉄の駅のエレベーターやエスカレーターの増設、災害時の避難の対応の充実などを求めました。また、本市の実態調査でも、乗車拒否や暴言など、「公的機関や公共交通機関で差別を受けた」という事例が多く指摘されており、差別や偏見をなくすための取り組みを強く求めました。

【決算特別委員会】

◆公共工事における安全対策、環境対策の徹底を！

下水道管の老朽化に伴い、その更生工事が行われています。工事にはいくつかの工法がありますが、その中には健康障害を発生させる可能性がある特定化学物質（スチレン）を使用する工法もあり、福岡市が発注した一部の工事でも採用されています。この工法を採用するには、市が認定した更生技術者を配置するなどの資格要件があり、また安全対策のガイドラインも作られています。それが守られておらず、実際に健康被害が発生する事態が起きています。公共工事における安全対策、環境対策の周知徹底を求めました。



あらき龍昇 議員

【9月議会】

◆被災者の復旧支援の充実・強化を！

福岡市には土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に27,087戸、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に4,311戸の人家があります。巨大台風や豪雨災害が常態化し、全国各地で甚大な被害が毎年のように起きている中、これまでのような「個人の経済的能力」に頼った復旧には限界があります。公的保険制度の創設など金銭面の支援の強化や、被災当事者が人的支援を求めることができる仕組みづくりなどを提案しました。

数字で検証 高島市政の7年

福岡市政を歪ませる

人工島への過剰投資

1戸あたり約300万円の補助！

- 過去7年間（2011～17年）の市街地総合整備事業の交付額と人工島における交付額：総額約176億円、うち人工島分へ約150億円（85.1%）

人工島で増えた雇用の62.5%が非正規！（昨年9月議会の答弁）

- 立地交付金の総額と、人工島立地企業への交付額
・過去7年間（同）の決算額：総額 137億円、
うち人工島へ 106億円（77.9%）
・2018年度以降の交付予定額：総額 約130億円、
うち人工島へ 約123億円（94.6%）

- 過去7年間（同）の人工島関連事業費の総額：約541億円

➡人工島の土地処分のため、その基盤整備に優先的に税金が投入されてきたことが分かります。これが福岡市の税金の使い方を歪めています。

「都市の成長」で本当に市民の暮らしは良くなったのか？

市の主張

「取り組みの成果が表れている」

- 民間企業で働く会社員やパート従業員などの1年間の平均給与は、2013年から5年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準にほぼ回復している。（国税庁「民間給与実態統計調査」（全国））
- 福岡市の常用雇用者数は、2012年から6年間で約65,000人増加している。（総務省・経済産業省「経済センサス」）

緑と市民ネットワークの主張

所得格差が広がっているのは明らかです。これで市民の暮らしが良くなっていると言えるのでしょうか？

- 企業所得や財産所得は増えていますが、雇用者報酬は減っています。（左下、福岡市「市民経済計算」）
- 非正規雇用の割合が増えています。（右下、総務省・経済産業省「経済センサス」）
- 2017年、貯蓄がない二世帯は30%超。（金融広報中央委員会）

年	市民一人あたりの 市民所得	市民一人あたりの 企業所得	市民一人あたりの 財産所得	市民一人あたりの 雇用者報酬	市民雇用者 一人あたりの 雇用者報酬
2011年	326万円	103万円	16万円	206万円	500万円
2013年	325万円	110万円	14万円	200万円	491万円
2015年	336万円	121万円	19万円	195万円	486万円

年	福岡市の 事業所数（民営のみ）	福岡市の 常用雇用者数	福岡市の 非正規雇用の割合
2011年	68,821	708,291	37.3%
2013年	74,256	755,704	38.6%
2015年	72,284	773,836	38.5%

緊急アンケート／

ロープウェイよりも、日常生活のための交通支援を！

皆さまがお住まいの地域の交通問題についてアンケートにご協力お願いします。

あてはまるものに「○印」をつけてください。

（いずれも複数回答可）

Q1. どのようなときにお困りですか？

- ① 食料品や生活用品の買い物 ② 病院への通院・お見舞い
③ 金融機関 ④ 役所 ⑤ その他（ ）

Q2. そのときの交通手段は何ですか？

- ① 徒歩 ② バス ③ 電車・地下鉄
④ タクシー ⑤ 家族の車 ⑥ 家族以外の車
⑦ その他（ ）

Q3. どのような支援・施策があれば良いですか？

- ① 交通費の補助 ② 公共交通機関の料金値下げ
③ 増便 ④ 路線の充実 ⑤ 地域ボランティアへの支援
⑥ 宅配サービスの充実 ⑦ コンパクトなまちづくり
⑧ その他（ ）

Q4. 上記の交通問題について、またその他にも日常生活の中で「困っている」ことや要望することがございましたら、ご自由にご記入ください。

（ ）